

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		財政計画進行管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	松本 直喜
	施策	26	財政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	岩田 建一
	基本事業	92	健全な財政計画の策定			所属班	財政班	(内線)	1241
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	⑧
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 20 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	日本経済は円高の進展などめまぐるしく変化し、また、こども手当などの国の制度も見直しが行なわれるなど、地方財政に与える影響は大きなものとなっている。平成22年12月に「財政計画」の見直しを行なったものの、社会の動きは常に変化している。いかに予算に反映させるかが重要となっており、そのための進行管理として、毎年決算の状況分析を行ない、必要に応じて計画の修正を行っていくこととし、平成25年度に見直しを行なった。
【業務の流れ】	※ 進行管理として、①普通建設事業中長期計画調査の実施(6月)→②決算(7月)→③数値比較及び要因分析(8月)→④再将来予測(基金及び市債残高)(9月)→⑤翌年度予算編成の基礎資料として活用(予算総枠提示(11月))→⑥当初予算編成(11月～1月)→⑦当初予算と財政計画の比較及び要因分析(2月) ※ 計画全体の見直しは毎年行わず、複数年ごとに行なう。見直しを行う場合、①資料収集(8月～9月)→②計画案作成(10月～11月)→③完了(12月)
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	これまで議会では、市債・地方交付税についての現状や見通し、また、財政改革などについて一般質問が行われている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行なった主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
25年度決算(7月)→①数値比較及び要因分析(9月)		○第2次総合計画策定に伴う財政計画の策定・進行管理(普通建設事業中長期計画の実施)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:進行管理(計画修正)に伴う調査分析日数	日	予算なし	
→イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
歳出予算額		→ア:財政計画での歳出予算額	千円
		→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
適正な進行管理を行い、確実性の高い次年度の当初予算編成とする。		→ア:当初予算額/財政計画歳出予算額	%
		→イ:	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 健全な財政運営を進める必要があるため			総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
①活動指標	ア	日	40	30	10	54	58	25	25	25
	イ									
②対象指標	ア	千円	16,493,000	16,681,000	17,213,000	16,989,000	16,960,000	16,547,000	17,007,000	17,607,000
	イ									
③成果指標	ア	%	100	104.1	100	98.7	100	100	100	100
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	4	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	94	178	30	521	450	200	200
	(B)人件費計		千円	382	709	119	2,075	1,792	796	796
	トータルコスト(A)+(B)		千円	382	709	119	2,075	1,792	796	796

事務事業名	財政計画進行管理事業	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 平成26年度は骨格予算であり、当初予算と比較すると達成しているが、6月補正後の予算額17,511,057千円と比較すると101.7%となる。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 国の制度改正による扶助費等の増額や教育施設建設予算の一時的な伸びが見込まれるため目標達成は厳しい状況と考える。	☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 平成27年度以降も本計画の進行管理を適正に行うことで、最新の状況が把握でき成果向上に結びつく。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事務事業との連携については、事業費の把握等が容易となるので、事務の軽減にもつながるのですね。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費はないため削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 件費については事務事業を行うための必要な延べ時間であり削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、全市民に係るもので公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 この事務は市の財政運営にかかるもので、他には移行できない。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成25年度に財政計画の見直しを行なっている。平成26年度は普通建設事業費等調査を実施した結果、財政計画との差が少ないため見直しは行なわなかった。今後は、第2次総合計画策定に伴う財政計画の見直しを行なう必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
成果				コスト			
				削減	維持	増加	
		向上					
		維持		○			
低下							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							